

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月27日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	G Sフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決 算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ） G Sフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決 算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定 各コースにつき、10億円を上限とします。 (2)継続申込期間 各コースにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年2月9日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部 _____ が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<中略>

<ファンドのポイント>

<中略>

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

<中略>

(2) ファンドの沿革

2021年2月26日：本ファンドの信託設定日であり、同日より運用を開始します(予定)。

(3) ファンドの仕組み

<中略>

2. ファンドの関係法人

<中略>

<ご参考>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

<中略>

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2020年6月末現在、グループ全体で1兆8,874億米ドル(約203兆円^{*})の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2020年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場(1米ドル=107.74円)により、計算しております。

<後略>

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 中略 >

<ファンドのポイント>

< 中略 >

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

< 中略 >

(2) ファンドの沿革

2021年2月26日_本ファンドの信託設定日であり、同日より運用を開始しました。

(3) ファンドの仕組み

< 中略 >

2. ファンドの関係法人

< 中略 >

<ご参考>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

< 中略 >

ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2020年12月末現在、グループ全体で1兆9,538億米ドル(約202兆円*)の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買取相場の仲値(1米ドル=103.50円)により、計算しております。

< 後略 >

2 投資方針

<訂正前>

<前略>

(2) 投資対象

<中略>

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

<中略>

投資対象とする投資信託証券の概要（1）

<中略>

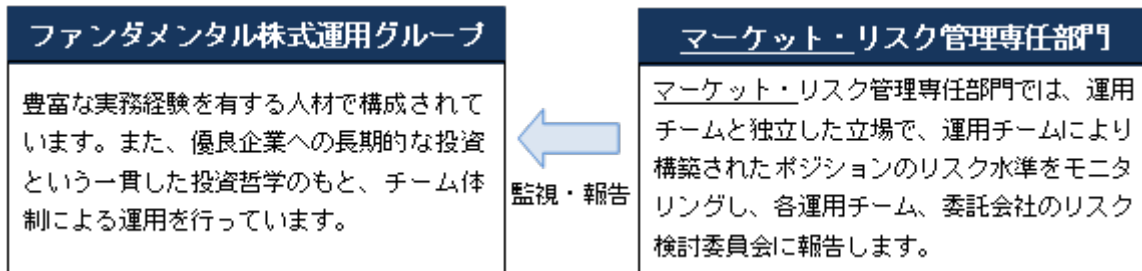
運用の基本方針等	<p>主にテクノロジーの発展により恩恵を受けると運用者が考える日本を含む世界の企業の株式に投資します。</p> <p>ポートフォリオは、テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、サービス等の特定のセクターに集中して投資を行いますが、これらのセクターに限定するものではありません。</p> <p>株式投資には株式および優先株式、新株予約権、預託証券等の株式関連証券が含まれます。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
----------	--

<中略>

(3) 運用体制

a. 組織

本ファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのファンダメンタル株式運用グループが担当します。また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



<中略>

c. 内部管理体制

委託会社は、リスク検討委員会を設置しています。リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

<後略>

<訂正後>

<前略>

(2) 投資対象

<中略>

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

<中略>

投資対象とする投資信託証券の概要(1)

<中略>

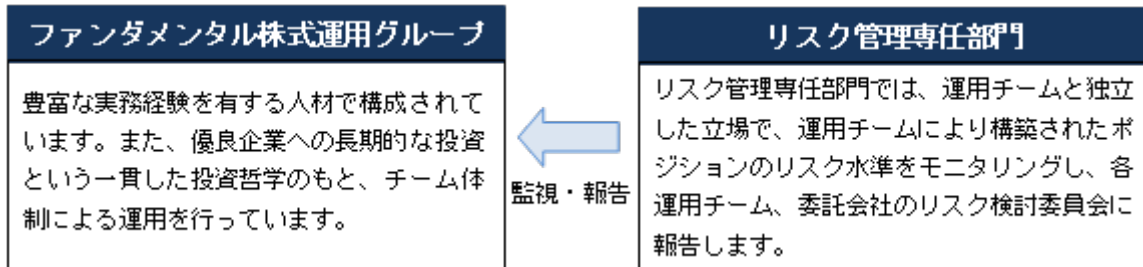
運用の基本方針等	<p>主にテクノロジーの発展により恩恵を受け、<u>将来のリーダーになると期待されると運用者が考える日本を含む世界の企業の株式に投資します。</u></p> <p>ポートフォリオは、テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、サービス等の特定のセクターに集中して投資を行いますが、これらのセクターに限定するものではありません。</p> <p>株式投資には株式および優先株式、新株予約権、預託証券等の株式関連証券が含まれます。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
----------	---

<中略>

(3) 運用体制

a. 組織

本ファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのファンダメンタル株式運用グループが担当します。また、運用チームとは独立したリスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



<中略>

c. 内部管理体制

委託会社は、リスク検討委員会を設置しています。リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

<後略>

3 投資リスク

<訂正前>

<前略>

(2) 投資リスクに対する管理体制

運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

<中略>

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

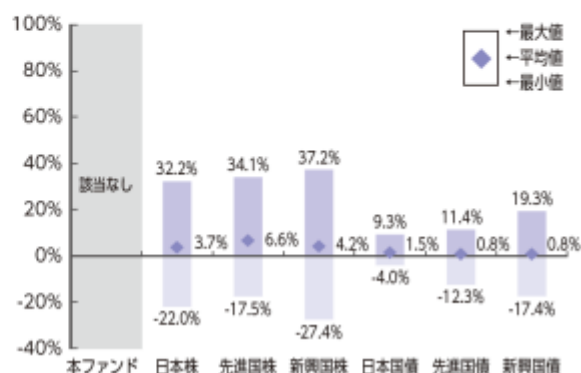
Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

本ファンドは2021年2月26日から運用を開始するため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

期間：2015年12月～2020年11月



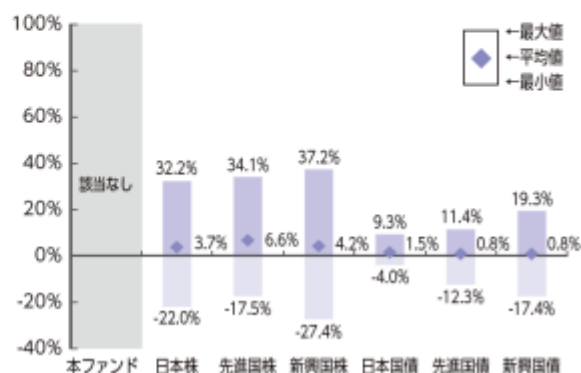
Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

本ファンドは2021年2月26日から運用を開始するため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

期間：2015年12月～2020年11月



本ファンドは2021年2月26日から運用を開始するため、上記グラフでは代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

<訂正後>

<前略>

(2) 投資リスクに対する管理体制

運用チームとは独立したリスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

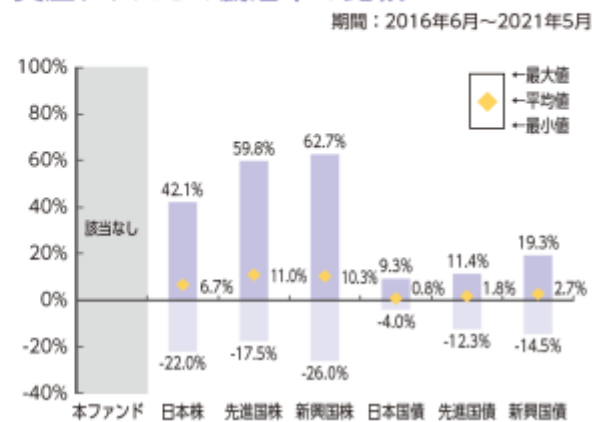
リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

<中略>

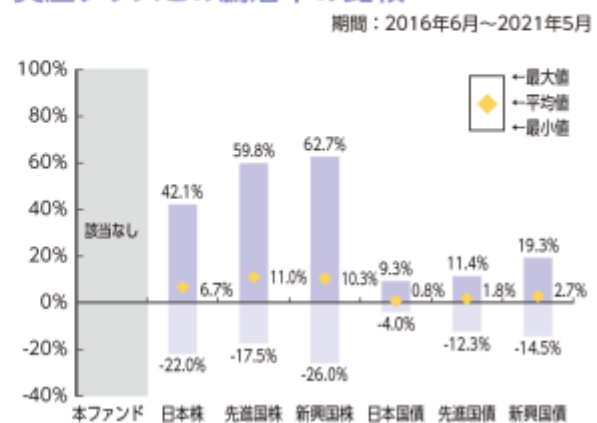
(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)

本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)

本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

本ファンドの設定日が2021年2月26日のため、左グラフの分配金再投資基準価額（月次）は2021年2月末以降のデータを表示しています。一方、年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率の表示であるため該当データはありません。また、右グラフのファンドの騰落率については、該当データがなく、代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

(2021年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	1,486,675,977	96.22
	アイルランド	35,130,005	2.27
小計		1,521,805,982	98.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,309,867	1.51
合計(純資産総額)		1,545,115,849	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

(2021年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	2,181,688,230	95.90
	アイルランド	59,281,662	2.61
小計		2,240,969,892	98.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		34,048,413	1.50
合計(純資産総額)		2,275,018,305	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

(2021年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス	762,657.006	1,972.04	1,503,995,349	1,949.33	1,486,675,977	96.22
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ビーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド Xアキュムレーション・クラス	29.737	1,181,276.59	35,127,622	1,181,356.72	35,130,005	2.27

業種別及び種類別投資比率

(2021年5月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.49
合計	98.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

(2021年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス	1,119,194.659	1,979.61	2,215,579,966	1,949.33	2,181,688,230	95.90
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ビーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド Xアキュムレーション・クラス	50.181	1,181,276.59	59,277,641	1,181,356.72	59,281,662	2.61

業種別及び種類別投資比率

(2021年5月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.50
合計	98.50

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

< G S フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

（2021年5月31日現在）

該当事項はありません。

< G S フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

（2021年5月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< G S フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

（2021年5月31日現在）

該当事項はありません。

< G S フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

（2021年5月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

2021年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末（2021年5月31日）	1,545	1,545	1.0006	1.0006
2021年2月末日	199	-	1.0000	-
3月末日	972	-	0.9466	-
4月末日	1,481	-	1.0248	-
5月末日	1,545	-	1.0006	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

2021年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末（2021年5月31日）	2,275	2,297	1.0199	1.0299
2021年2月末日	799	-	1.0000	-
3月末日	1,701	-	0.9816	-
4月末日	2,073	-	1.0471	-
5月末日	2,275	-	1.0199	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2021年2月26日～2021年5月31日	0.0100

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2021年2月26日～2021年5月31日	0.0200

収益率の推移

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2021年2月26日～2021年5月31日	1.1

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2021年2月26日～2021年5月31日	4.0

（4）設定及び解約の実績

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）>

下記特定期間中の設定及び解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2021年2月26日～2021年5月31日	1,754,671,173	210,534,770	1,544,136,403

（注）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）>

下記特定期間中の設定及び解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2021年2月26日～2021年5月31日	2,235,946,707	5,303,634	2,230,643,073

（注）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

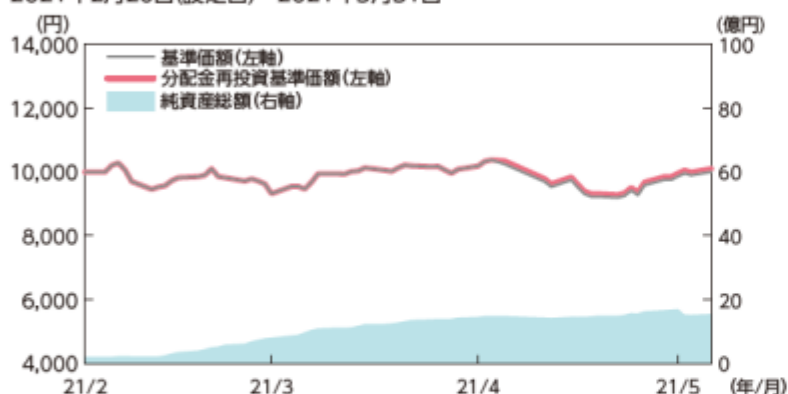
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2021年5月31日現在

Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)

基準価額・純資産の推移

2021年2月26日(設定日)～2021年5月31日



- 分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- 基準価額および分配金再投資基準価額は、1万円当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,006円
純資産総額	15.5億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	-2.36%
3ヵ月	1.04%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	1.04%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

※毎月決算ファンド

決算日	-	-	21/3/30	21/4/30	21/5/31	直近1年累計	設定来累計
分配金	-	-	0円	100円	0円	100円	100円

- 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄名	国*1	業種(セクター)*2	比率
1	マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	2.9%
2	ハブスポット	米国	情報技術	2.6%
3	メディアテック	台湾	情報技術	2.4%
4	メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	2.3%
5	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	米国	情報技術	2.3%
6	シラジー	中国	情報技術	2.2%
7	ワークデイ	米国	情報技術	2.2%
8	ネットイース	中国	コミュニケーション・サービス	2.1%
9	ASメディア・テクノロジー	台湾	情報技術	2.1%
10	キンディー・インターナショナル・ソフトウェア・グループ	中国	情報技術	2.0%

*1 上記の国には地域を含みます。

*2 Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

年間収益率の推移



- 本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。
- 本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載していません。
- 2021年は設定日(2月26日)から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

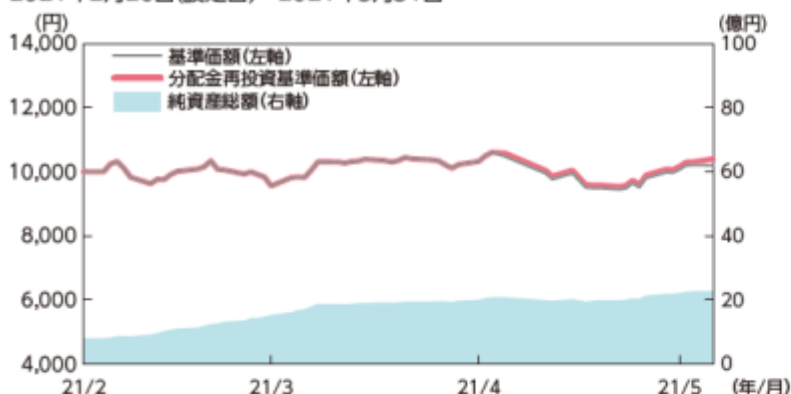
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2021年5月31日現在

Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移

2021年2月26日（設定日）～2021年5月31日



- 分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- 基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,199円
純資産総額	22.8億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	-1.64%
3ヵ月	3.97%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	3.97%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

※毎月決算ファンド

決算日	-	-	21/3/30	21/4/30	21/5/31	直近1年累計	設定来累計
分配金	-	-	0円	100円	100円	200円	200円

- 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄名	国*1	業種(セクター)*2	比率
1	マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	2.9%
2	ハブスポット	米国	情報技術	2.6%
3	メディアテック	台湾	情報技術	2.4%
4	メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	2.3%
5	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	米国	情報技術	2.3%
6	シラジー	中国	情報技術	2.2%
7	ワークデイ	米国	情報技術	2.2%
8	ネットイース	中国	コミュニケーション・サービス	2.1%
9	ASメディア・テクノロジー	台湾	情報技術	2.1%
10	キンディー・インターナショナル・ソフトウェア・グループ	中国	情報技術	2.0%

*1 上記の国には地域を含みます。

*2 Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

年間収益率の推移



- 本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。
- 本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載していません。
- 2021年は設定日(2月26日)から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) G Sフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）及びG Sフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) Cコース及びDコースの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) Cコース及びDコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年2月26日（設定日）から2021年5月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズCコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

		当期 (2021年5月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		252,086,551
投資証券		1,521,805,982
派生商品評価勘定		11,200
未収入金		364,860
流動資産合計		1,774,268,593
資産合計		1,774,268,593
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		7,581,860
未払金		21,952,000
未払解約金		197,240,000
未払受託者報酬		35,484
未払委託者報酬		2,270,922
未払利息		690
その他未払費用		71,788
流動負債合計		229,152,744
負債合計		229,152,744
純資産の部		
元本等		
元本		1,544,136,403
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		979,446
(分配準備積立金)		51,849,537
元本等合計		1,545,115,849
純資産合計		1,545,115,849
負債純資産合計		1,774,268,593

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自 2021年 2月26日 至 2021年 5月31日
営業収益	
有価証券売買等損益	53,539,867
為替差損益	502,735
営業収益合計	54,042,602
営業費用	
支払利息	17,338
受託者報酬	75,563
委託者報酬	4,835,731
その他費用	213,432
営業費用合計	5,142,064
営業利益又は営業損失()	48,900,538
経常利益又は経常損失()	48,900,538
当期純利益又は当期純損失()	48,900,538
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,883,492
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	351,918
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	351,918
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,698,651
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,662,974
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,035,677
分配金	14,457,851
期末剰余金又は期末欠損金()	979,446

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自 2021年2月26日 至 2021年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 2021年5月30日が休業日のため、当特定期間末日は2021年5月31日としております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当期（2021年5月31日現在）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	当期 (2021年5月31日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	200,000,000円
期中追加設定元本額	1,554,671,173円
期中一部解約元本額	210,534,770円
2. 受益権の総数	1,544,136,403口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	当期	
	自	至
	2021年2月26日	2021年5月31日
分配金の計算過程		
	2021年2月26日から 2021年3月30日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額		- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		- 円
本ファンドの分配対象収益額		- 円
本ファンドの期末残存口数	935,365,491口	
10,000口当たり収益分配対象額		- 円
10,000口当たり分配金額		- 円
収益分配金金額		- 円
	2021年3月31日から 2021年4月30日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額		- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	73,108,384円	
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		- 円
本ファンドの分配対象収益額	73,108,384円	
本ファンドの期末残存口数	1,445,785,164口	
10,000口当たり収益分配対象額	505円	
10,000口当たり分配金額	100円	
収益分配金金額	14,457,851円	
	2021年5月1日から 2021年5月31日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額		- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円
収益調整金額	10,769,260円	
分配準備積立金額	51,849,537円	
本ファンドの分配対象収益額	62,618,797円	
本ファンドの期末残存口数	1,544,136,403口	
10,000口当たり収益分配対象額	405円	
10,000口当たり分配金額	- 円	
収益分配金金額	- 円	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自 2021年2月26日 至 2021年5月31日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 自 2021年2月26日 至 2021年5月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期 (2021年5月31日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	17,316,989
合計	17,316,989

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当期（2021年5月31日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	21,956,860	-	21,951,600	5,260
	売建 米ドル	1,397,157,800	-	1,404,723,200	7,565,400
	合計	1,419,114,660	-	1,426,674,800	7,570,660

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	当期 （2021年5月31日現在）
1口当たり純資産額	1.0006円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス	762,657.006	13,544,788.42	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド Xアキュムレーション・クラス	29.737	320,062.00	
小計				13,864,850.42	
				(1,521,805,982)	
合計				1,521,805,982	
				(1,521,805,982)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

		当期 (2021年5月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		70,547,714
投資証券		2,240,969,892
流動資産合計		2,311,517,606
資産合計		2,311,517,606
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,630
未払金		10,976,000
未払収益分配金		22,306,430
未払受託者報酬		48,425
未払委託者報酬		3,099,144
未払利息		193
その他未払費用		66,479
流動負債合計		36,499,301
負債合計		36,499,301
純資産の部		
元本等		
元本		2,230,643,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		44,375,232
(分配準備積立金)		71,853,434
元本等合計		2,275,018,305
純資産合計		2,275,018,305
負債純資産合計		2,311,517,606

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当期 自 2021年 2月26日 至 2021年 5月31日
営業収益	
有価証券売買等損益	66,487,534
為替差損益	35,143,670
営業収益合計	101,631,204
営業費用	
支払利息	25,376
受託者報酬	120,384
委託者報酬	7,704,515
その他費用	237,241
営業費用合計	8,087,516
営業利益又は営業損失（ ）	93,543,688
経常利益又は経常損失（ ）	93,543,688
当期純利益又は当期純損失（ ）	93,543,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	123,007
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,877,431
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,451
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,812,980
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,817,905
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,607
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,769,298
分配金	42,104,975
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,375,232

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自 2021年2月26日 至 2021年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 2021年5月30日が休業日のため、当特定期間末日は2021年5月31日としております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当期（2021年5月31日現在）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	当期 (2021年5月31日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	800,000,000円
期中追加設定元本額	1,435,946,707円
期中一部解約元本額	5,303,634円
2. 受益権の総数	2,230,643,073口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	当期	
	自	至
	2021年2月26日	2021年5月31日
分配金の計算過程		
	2021年2月26日から 2021年3月30日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額		- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		- 円
本ファンドの分配対象収益額		- 円
本ファンドの期末残存口数	1,704,198	148口
10,000口当たり収益分配対象額		- 円
10,000口当たり分配金額		- 円
収益分配金金額		- 円
	2021年3月31日から 2021年4月30日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額		- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	114,007,470	円
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		- 円
本ファンドの分配対象収益額	114,007,470	円
本ファンドの期末残存口数	1,979,854	524口
10,000口当たり収益分配対象額	575	円
10,000口当たり分配金額	100	円
収益分配金金額	19,798,545	円
	2021年5月1日から 2021年5月31日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額		- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円
収益調整金額	11,963,481	円
分配準備積立金額	94,159,864	円
本ファンドの分配対象収益額	106,123,345	円
本ファンドの期末残存口数	2,230,643	073口
10,000口当たり収益分配対象額	475	円
10,000口当たり分配金額	100	円
収益分配金金額	22,306,430	円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自 2021年2月26日 至 2021年5月31日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 自 2021年2月26日 至 2021年5月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期 (2021年5月31日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	33,887,715
合計	33,887,715

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当期（2021年5月31日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	10,978,430	-	10,975,800	2,630
	合計	10,978,430	-	10,975,800	2,630

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	当期 （2021年5月31日現在）
1口当たり純資産額	1.0199円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス	1,119,194.659	19,876,897.14	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS \$リキッド・リザーブズ・ファンド Xアキュムレーション・クラス	50.181	540,102.61	
小計				20,416,999.75	
				(2,240,969,892)	
合計				2,240,969,892	
				(2,240,969,892)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

参考情報

GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）及びGSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）は「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、2020年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

[次へ](#)

ゴールドマン・サックス・ファンズ S . I . C . A . V . - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・クラス

資産負債計算書
2020年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	3,300,149,024
現金	9,066,857
投資売却未収金	30,546,244
投資信託証券売却未収金	11,379,058
スワップ契約および差金決済取引を除く未収配当金	1,813,541
未収投資顧問報酬調整額	12
その他資産	8,297
資産合計	3,352,963,033
負債	
当座借越	1,089
投資信託証券買戻未払金	31,000,000
未払投資顧問報酬	163,307
未払管理事務代行報酬	150,759
未払保管費用	117,087
未払販売報酬およびサービシング報酬	123
未払名義書換事務代行報酬	9,113
未払年次税	59,653
未払監査報酬	12,369
未払管理会社報酬	26,525
未払弁護士報酬	49,448
未払保険料	3,022
未払印刷費	10,383
未払広告費	1,098
配当金および利息にかかる未払源泉税	420,033
未払税務報告報酬	22,713
未払支払代理人報酬	13,870
未払規制報告報酬	34,778
その他負債	12,180
負債合計	32,107,550
投資主資本	3,320,855,483

[次へ](#)

投資有価証券明細表
2020年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券			
普通株式 - 99.37%			
アルゼンチン			
69,871	MercadoLibre, Inc.	107,042,372	3.22
オーストラリア			
169,104	Atlassian Corp. Plc. "A"	38,247,943	1.15
ブラジル			
454,881	Pagseguro Digital Ltd. "A"	21,465,834	0.65
中国			
846,439	Baozun, Inc.-ADR	31,902,286	0.96
17,319,000	Kingdee International Software Group Co., Ltd.	60,530,675	1.82
5,449,524	Luxshare Precision Industry Co., Ltd. "A"	42,975,936	1.29
81,899	Luxshare Precision Industry Co., Ltd. "A"	645,870	0.02
1,029,000	Meituan Dianping "B"	38,562,999	1.16
606,453	NetEase, Inc.-ADR	55,478,321	1.67
276,849	Pinduoduo, Inc.-ADR	38,670,268	1.17
690,000	Silergy Corp.	53,797,149	1.62
		322,563,504	9.71
ドイツ			
885,361	Infineon Technologies AG	31,728,288	0.95
アイルランド			
434,162	Aptiv Plc.	52,650,826	1.59
日本			
204,600	Daifuku Co., Ltd.	23,817,509	0.72
249,800	Hamamatsu Photonics KK	14,120,696	0.42
524,200	Hoya Corp.	70,086,857	2.11
560,600	Nidec Corp.	71,740,035	2.16
381,200	TDK Corp.	54,104,146	1.63
148,500	Tokyo Electron Ltd.	50,770,651	1.53
		284,639,894	8.57
オランダ			
16,228	Adyen NV 144A	31,798,195	0.96
467,343	NXP Semiconductors NV	74,550,555	2.24
		106,348,750	3.20
ロシア			
975,328	Yandex NV "A"	67,970,608	2.05
シンガポール			
426,356	Sea Ltd.-ADR	76,317,724	2.30
韓国			
183,341	Kakao Corp.	61,137,399	1.84
173,158	NAVER Corp.	43,523,606	1.31
320,749	Samsung Electro-Mechanics Co., Ltd.	45,361,719	1.37
		150,022,724	4.52
台湾			
7,511,000	Delta Electronics, Inc.	59,227,140	1.78
200,000	Largan Precision Co., Ltd.	22,666,050	0.68
3,278,000	MediaTek, Inc.	81,064,026	2.44
12,620,000	Vanguard International Semiconductor Corp.	46,532,454	1.40
4,001,000	Win Semiconductors Corp.	47,030,252	1.42
		256,519,922	7.72
米国			
449,096	Akamai Technologies, Inc.	46,674,547	1.41
345,494	Amphenol Corp. "A"	45,397,912	1.37
228,790	Analog Devices, Inc.	31,788,083	0.96
418,034	Applied Materials, Inc.	34,270,427	1.03
17,372	Booking Holdings, Inc.	35,254,216	1.06
864,068	Cognizant Technology Solutions Corp. "A"	67,500,992	2.03
63,428	Coupa Software, Inc.	21,204,615	0.64
247,785	Cree, Inc.	22,887,901	0.69
911,231	Dynatrace, Inc.	35,310,201	1.06
316,970	Electronic Arts, Inc.	39,697,323	1.20

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
米国			
140,210	EPAM Systems, Inc.	44,844,766	1.35
232,384	Etsy, Inc.	36,972,294	1.11
314,768	Expedia Group, Inc.	39,182,321	1.18
159,188	F5 Networks, Inc.	25,869,642	0.78
636,498	Fidelity National Information Services, Inc.	93,724,331	2.82
545,851	Fiserv, Inc.	62,439,896	1.88
253,988	Global Payments, Inc.	49,545,439	1.49
199,652	HubSpot, Inc.	78,794,658	2.37
166,198	Intuit, Inc.	58,882,289	1.77
1,465,834	Juniper Networks, Inc.	32,028,473	0.96
1,670,094	Marvell Technology Group Ltd.	76,440,202	2.30
521,942	Match Group, Inc.	72,106,287	2.17
299,677	MKS Instruments, Inc.	41,445,329	1.25
192,401	Motorola Solutions, Inc.	33,114,136	1.00
1,039,602	National Instruments Corp.	38,901,907	1.17
211,416	Palo Alto Networks, Inc.	62,278,925	1.88
210,569	Paylocity Holding Corp.	42,016,938	1.27
80,579	Proofpoint, Inc.	8,475,299	0.26
143,845	RingCentral, Inc. "A"	42,903,210	1.29
158,183	SBA Communications Corp.	45,390,612	1.37
183,671	ServiceNow, Inc.	97,892,970	2.95
2,120,529	Snap, Inc. "A"	96,590,096	2.91
297,420	Splunk, Inc.	60,171,040	1.81
88,399	Square, Inc. "A"	18,423,236	0.55
3,331,063	Viavi Solutions, Inc.	45,902,048	1.38
124,200	WEX, Inc.	21,910,122	0.66
351,748	Workday, Inc. "A"	78,397,594	2.36
		1,784,630,277	53.74
普通株式合計（取得原価 米ドル 2,432,787,958）		3,300,148,666	99.37
投資信託証券 - 0.00%			
アイルランド			
358	Goldman Sachs US\$ Treasury Liquid Reserves Fund (X Distribution Class)	358	0.00
投資信託証券合計（取得原価 米ドル 358）		358	0.00
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計（取得原価 米ドル 2,432,788,316）		3,300,149,024	99.37
投資評価額（取得原価 米ドル 2,432,788,316）		3,300,149,024	99.37
その他資産・負債		20,706,459	0.63
投資主資本		3,320,855,483	100.00
投資合計			
投資合計（取得原価 米ドル 2,432,788,316）		3,300,149,024	99.37
その他資産・負債		20,706,459	0.63
投資主資本		3,320,855,483	100.00

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)>

(2021年5月31日現在)

資産総額	3,193,366,793円
負債総額	1,648,250,944円
純資産総額(-)	1,545,115,849円
発行済口数	1,544,136,403口
1口当たり純資産額(/)	1.0006円

<GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)>

(2021年5月31日現在)

資産総額	2,322,493,406円
負債総額	47,475,101円
純資産総額(-)	2,275,018,305円
発行済口数	2,230,643,073口
1口当たり純資産額(/)	1.0199円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

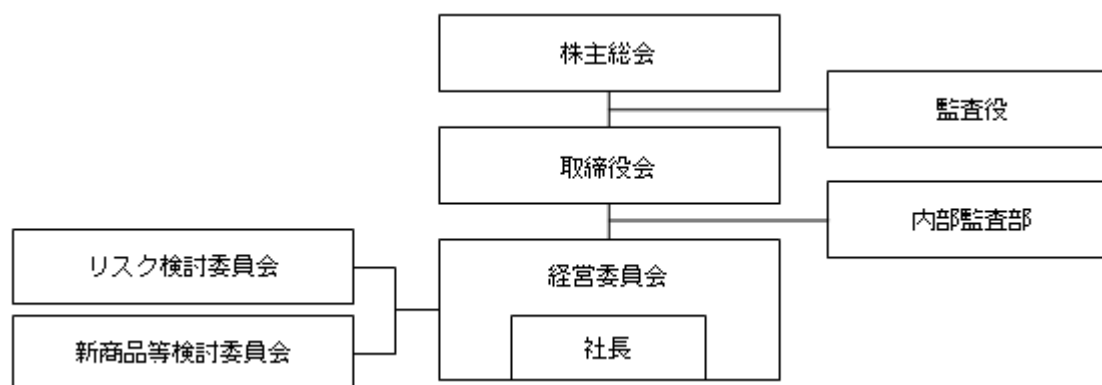
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部、スチュワードシップ責任推進部およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門のリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用部門のポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2021年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	119	3,193,529,414,908
単位型株式投資信託	3	95,782,535,875
合計	122	3,289,311,950,783

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第25期 (2019年12月31日現在)			第26期 (2020年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			11,715,344			3,988,117	
短期貸付金			6,000,000			13,342,808	
支払委託金			18			12	
収益分配金		18			12		
前払費用			107,249			230,502	
未収委託者報酬			2,145,881			3,968,522	
未収運用受託報酬			2,044,425			1,971,086	
未収収益			223,770			10,811	
その他流動資産			1,722			475	
流動資産計			22,238,411	90.3		23,512,335	90.2
固定資産							
無形固定資産			411,424			373,458	
ソフトウェア		411,424			373,458		
投資その他の資産			1,985,685			2,184,808	
投資有価証券		630,249			622,207		
長期差入保証金		52,689			48,548		
繰延税金資産		1,168,588			1,315,564		
その他の投資等		134,158			198,487		
固定資産計			2,397,109	9.7		2,558,266	9.8
資産合計			24,635,521	100.0		26,070,602	100.0

期別		第25期 (2019年12月31日現在)			第26期 (2020年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			97,107			99,229	
未払金			2,155,923			3,013,716	
未払収益分配金		152			158		
未払手数料		766,147			1,640,148		
その他未払金		1,389,622			1,373,409		
未払費用	* 1		2,471,414			2,986,919	
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			-			4,000,000	
未払法人税等			864,902			861,944	
未払消費税等			236,987			605,302	
その他流動負債			191,149			195,869	
流動負債計			6,017,484	24.4		11,762,981	45.1
固定負債							
関係会社長期借入金			4,000,000			2,000,000	
退職給付引当金			296,824			382,052	
長期未払費用	* 1		1,282,291			1,228,851	
固定負債計			5,579,116	22.6		3,610,904	13.9
負債合計			11,596,600	47.1		15,373,885	59.0

期別		第25期 (2019年12月31日現在)			第26期 (2020年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			12,076,885			9,731,934	
その他利益剰余金		12,076,885			9,731,934		
繰越利益剰余金		12,076,885			9,731,934		
株主資本合計			12,956,885	52.6		10,611,934	40.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		82,035			84,781		
評価・換算差額等合計			82,035	0.3		84,781	0.3
純資産合計			13,038,920	52.9		10,696,716	41.0
負債・純資産合計			24,635,521	100.0		26,070,602	100.0

(2) 損益計算書

期別		第25期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日			第26期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益							
委託者報酬			21,024,391			26,069,145	
運用受託報酬	* 2		7,649,897			8,163,247	
その他営業収益	* 2		5,712,670			4,447,923	
営業収益計			34,386,959	100.0		38,680,316	100.0
営業費用							
支払手数料			9,544,012			11,918,306	
広告宣伝費			98,312			91,343	
調査費			8,497,716			11,053,082	
委託調査費	* 2	8,497,716			11,053,082		
委託計算費			252,211			289,006	
営業雑経費			287,340			302,198	
通信費		49,228			32,119		
印刷費		200,098			226,826		
協会費		38,014			43,252		
営業費用計			18,679,593	54.3		23,653,937	61.2
一般管理費							
給料			6,869,382			6,981,708	
役員報酬		248,019			243,660		
給料・手当		3,232,140			3,380,759		
賞与		1,395,488			1,402,186		
株式従業員報酬	* 1	596,764			619,783		
その他の報酬		1,396,970			1,335,318		
交際費			80,597			29,746	
寄付金			60,014			225,048	
旅費交通費			273,290			84,258	
租税公課			141,828			133,009	
不動産賃借料			130			-	
退職給付費用			232,430			255,577	
固定資産減価償却費			47,929			83,090	
事務委託費			2,262,718			2,143,277	
諸経費			795,990			857,945	
一般管理費計			10,764,313	31.3		10,793,662	27.9
営業利益			4,943,051	14.4		4,232,715	10.9

期別		第25期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日			第26期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日				
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%	
	収益分配金			25,950			26,010		
	受取利息			51,393			47,837		
	為替差益			-			21,365		
	雑益			1,316			-		
	営業外収益計			78,659	0.2		95,213	0.2	
	営業外費用								
	支払利息	* 2			29,264			37,135	
	株式従業員報酬	* 1 * 2			484,091			248,579	
	為替差損				7,988			-	
	投資有価証券売却損				-			212	
	雑損				-			34	
	営業外費用計				521,344	1.5		285,961	0.7
	経常利益				4,500,367	13.1		4,041,967	10.4
税引前当期純利益				4,500,367	13.1		4,041,967	10.4	
法人税、住民税及び事業税				1,660,381	4.8		1,535,106	4.0	
法人税等調整額				215,529	0.6		148,188	0.4	
当期純利益				3,055,515	8.9		2,655,049	6.9	

(3) 株主資本等変動計算書

第25期
(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2019年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	12,021,369	12,021,369	12,901,369	75,573	75,573	12,976,942
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				3,055,515	3,055,515	3,055,515			3,055,515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							6,462	6,462	6,462
事業年度中の変動額合計	-	-	-	55,515	55,515	55,515	6,462	6,462	61,978
2019年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	12,076,885	12,076,885	12,956,885	82,035	82,035	13,038,920

第26期
(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2020年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	12,076,885	12,076,885	12,956,885	82,035	82,035	13,038,920
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				5,000,000	5,000,000	5,000,000			5,000,000
当期純利益				2,655,049	2,655,049	2,655,049			2,655,049
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							2,746	2,746	2,746
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,344,951	2,344,951	2,344,951	2,746	2,746	2,342,204
2020年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	9,731,934	9,731,934	10,611,934	84,781	84,781	10,696,716

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. 収益および費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております。ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(収益認識に関する注記)

第25期 (2019年12月31日現在)	第26期 (2020年12月31日現在)
<p>当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>1. 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>2. 運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。</p> <p>3. その他営業収益 関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>4. 成功報酬 成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p>	同左

（貸借対照表関係）

第25期 (2019年12月31日現在)	第26期 (2020年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>固定負債 長期未払費用 1,255,929千円</p>	<p>* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>流動負債 未払費用 1,440,736千円 固定負債 長期未払費用 1,203,974千円</p>

（損益計算書関係）

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 運用受託報酬 3,179,886千円 その他営業収益 5,206,251千円 営業費用 委託調査費 8,497,716千円 営業外費用 株式従業員報酬 356,723千円</p>	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 運用受託報酬 3,737,721千円 その他営業収益 4,103,810千円 営業費用 委託調査費 11,053,082千円 営業外費用 株式従業員報酬 235,480千円 支払利息 37,135千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月11日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	2019年6月13日	2019年6月13日

第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年12月15日 臨時株主総会	普通株式	5,000,000	781,250	2020年12月17日	2020年12月17日

（リース取引関係）

第25期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第25期
（自 2019年1月1日
至 2019年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や一年内返済予定の関係会社長期借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第25期
(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,715,344	11,715,344	-
短期貸付金	6,000,000	6,000,000	-
未収委託者報酬	2,145,881	2,145,881	-
未収運用受託報酬	2,044,425	2,044,425	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	630,249	630,249	-
その他未払金	1,389,622	1,389,622	-
関係会社長期借入金	4,000,000	4,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。一年内返済予定の関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,715,344	-	-	-	-	-
短期貸付金	6,000,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,145,881	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,044,425	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	4,000,000	-	-	-	-

第26期
（自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や関係会社長期借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第26期
（自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,988,117	3,988,117	-
短期貸付金	13,342,808	13,342,808	-
未収委託者報酬	3,968,522	3,968,522	-
未収運用受託報酬	1,971,086	1,971,086	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	622,207	622,207	-
その他未払金	1,373,409	1,373,409	-
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,988,117	-	-	-	-	-
短期貸付金	13,342,808	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,968,522	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,971,086	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)					第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	512,000	630,249	118,249	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	500,000	622,207	122,207
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
					売却額(千円)			売却益の合計額 (千円)	
					13,788			240	
								売却損の合計額 (千円)	
								453	

(デリバティブ取引関係)

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度(DC)及びキャッシュ・バランス型年金制度(CB)を採用しております。</p> <p>2. キャッシュ・バランス型年金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">240,371千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">126,047</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">5,629</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">52,873</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>308,325</u></td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">308,325</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">11,500</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>296,824</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">126,047</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,813</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>131,270</u></td></tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.21 %</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、84,950千円であります。</p>	退職給付債務の期首残高	240,371千円	勤務費用	126,047	利息費用	408	数理計算上の差異の発生額	5,629	退職給付の支払額	52,873	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	<u>308,325</u>	積立型制度の退職給付債務	308,325	未認識数理計算上の差異	11,500	貸借対照表に計上された負債の額	<u>296,824</u>	勤務費用	126,047	利息費用	408	数理計算上の差異の費用処理額	4,813	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>131,270</u>	割引率	0.21 %	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度(DC)及びキャッシュ・バランス型年金制度(CB)を採用しております。</p> <p>2. キャッシュ・バランス型年金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">308,325千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">116,203</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>転籍</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">9,846</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">38,017</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>399,712</u></td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">399,712</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">17,659</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>382,052</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">116,203</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>120,544</u></td></tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.40 %</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、75,589千円であります。</p>	退職給付債務の期首残高	308,325千円	勤務費用	116,203	利息費用	653	転籍	2,700	数理計算上の差異の発生額	9,846	退職給付の支払額	38,017	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	<u>399,712</u>	積立型制度の退職給付債務	399,712	未認識数理計算上の差異	17,659	貸借対照表に計上された負債の額	<u>382,052</u>	勤務費用	116,203	利息費用	653	数理計算上の差異の費用処理額	3,688	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>120,544</u>	割引率	0.40 %
退職給付債務の期首残高	240,371千円																																																																		
勤務費用	126,047																																																																		
利息費用	408																																																																		
数理計算上の差異の発生額	5,629																																																																		
退職給付の支払額	52,873																																																																		
過去勤務費用の発生額	-																																																																		
退職給付債務の期末残高	<u>308,325</u>																																																																		
積立型制度の退職給付債務	308,325																																																																		
未認識数理計算上の差異	11,500																																																																		
貸借対照表に計上された負債の額	<u>296,824</u>																																																																		
勤務費用	126,047																																																																		
利息費用	408																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	4,813																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>131,270</u>																																																																		
割引率	0.21 %																																																																		
退職給付債務の期首残高	308,325千円																																																																		
勤務費用	116,203																																																																		
利息費用	653																																																																		
転籍	2,700																																																																		
数理計算上の差異の発生額	9,846																																																																		
退職給付の支払額	38,017																																																																		
過去勤務費用の発生額	-																																																																		
退職給付債務の期末残高	<u>399,712</u>																																																																		
積立型制度の退職給付債務	399,712																																																																		
未認識数理計算上の差異	17,659																																																																		
貸借対照表に計上された負債の額	<u>382,052</u>																																																																		
勤務費用	116,203																																																																		
利息費用	653																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	3,688																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>120,544</u>																																																																		
割引率	0.40 %																																																																		

（税効果会計関係）

第25期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">203,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,887</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">341,499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">211,586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,204,802</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,168,588</td> </tr> </table>	未払費用	203,110千円	退職給付引当金	90,887	長期未払費用	341,499	無形固定資産	211,586	その他	357,717	小計	1,204,802	繰延税金資産合計	1,204,802	その他有価証券評価差額金	36,213	小計	36,213	繰延税金負債合計	36,213	繰延税金資産純額	1,168,588	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">447,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,984</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">218,787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">213,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">356,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352,990</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,315,564</td> </tr> </table>	未払費用	447,122千円	退職給付引当金	116,984	長期未払費用	218,787	無形固定資産	213,147	その他	356,948	小計	1,352,990	繰延税金資産合計	1,352,990	その他有価証券評価差額金	37,425	小計	37,425	繰延税金負債合計	37,425	繰延税金資産純額	1,315,564
未払費用	203,110千円																																												
退職給付引当金	90,887																																												
長期未払費用	341,499																																												
無形固定資産	211,586																																												
その他	357,717																																												
小計	1,204,802																																												
繰延税金資産合計	1,204,802																																												
その他有価証券評価差額金	36,213																																												
小計	36,213																																												
繰延税金負債合計	36,213																																												
繰延税金資産純額	1,168,588																																												
未払費用	447,122千円																																												
退職給付引当金	116,984																																												
長期未払費用	218,787																																												
無形固定資産	213,147																																												
その他	356,948																																												
小計	1,352,990																																												
繰延税金資産合計	1,352,990																																												
その他有価証券評価差額金	37,425																																												
小計	37,425																																												
繰延税金負債合計	37,425																																												
繰延税金資産純額	1,315,564																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">30.62 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.40 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.11 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	30.62 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	1.40 %	その他	0.08 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.11 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">30.62 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.74 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.31 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	30.62 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.74 %	その他	0.05 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31 %																												
法定実効税率 （調整）	30.62 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	1.40 %																																												
その他	0.08 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.11 %																																												
法定実効税率 （調整）	30.62 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.74 %																																												
その他	0.05 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31 %																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																																												

〔セグメント情報等〕

第25期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	21,024,391	7,649,897	5,712,670	34,386,959

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,118,697	3,268,261	34,386,959

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	26,069,145	8,163,247	4,447,923	38,680,316

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
34,853,688	3,826,628	38,680,316

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	49 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 (注1)	その他営業収 益 運用受託報酬 委託調査費	5,206,251 3,179,886 8,497,716		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 (注2) 費用の振 替 (注3) 株式報酬	営業外費用	385,987	未払費用 長期未払 費用 関係会社 長期借入 金	579,843 1,255,929 4,000,000
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。 (注2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2~2.5年であり、担保は差し入れておりません。 (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。										
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										

第25期
(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス 証券株 式会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		資金の調 達 (注1)	営業外収 益	8,125	短期貸付 金 未払費用	6,000,000 550,482
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・ジャ パン・ホ ールデ ィング ス有限 会社	東京都 港区	100 百万円	資産保有 等		費用の振 替 (注2) 資産の保 有等	営業外費 用	127,367		
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・バン ク・USA	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の保 管	営業外収 益	43,267	現金・預 金	2,599,130
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・イン ターナ シヨナ ル	英国 ロンドン	590 百万ドル	証券業		費用の振 替 (注2) 資産の保 有等			未払費用	280,705

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー(未上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー(未上場)

第26期
(自 2020年1月1日
至 2020年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	49 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 (注1)	その他営業収 益 運用受託報酬 委託調査費	4,103,810 3,737,721 11,053,082	未払費用	637,026
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 (注2) 費用の振 替 (注3) 株式報酬	営業外費用	272,615	未払費用 一年内返 済予定の 関係会社 長期借入 金 長期未払 費用 関係会社 長期借入 金	803,710 4,000,000 1,203,974 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2~2.5年であり、担保は差し入れておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス 証券株 式会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		資金の調 達 (注1)	営業外収 益	42,859	短期貸付 金 未払費用	13,342,808 359,915
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・イン ターナ ショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業		費用の振 替 (注2) 資産の保 有等			未払費用	306,046
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。 (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー(未上場) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・ シー(未上場)										

(1株当たり情報)

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,037,331円36銭	1株当たり純資産額	1,671,361円97銭
1株当たり当期純利益金額	477,424円33銭	1株当たり当期純利益金額	414,851円50銭
損益計算書上の当期純利益	3,055,515千円	損益計算書上の当期純利益	2,655,049千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	3,055,515千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,655,049千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月7日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）の2021年2月26日から2021年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ）の2021年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年7月7日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）の2021年2月26日から2021年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし）の2021年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年3月5日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続

企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。